

ジャパン・プラットフォーム活動紹介●1月27日

## NGOと企業をつなぐ 緊急人道支援



紛争で発生した難民や自然災害の被災者への緊急人道支援を行う国際NGOには、迅速かつ適切な活動体制が求められる。そのためには企業の支援も不可欠だ。政府や経済界などとパートナーシップを組み、NGOの活動を支援する特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(JPF)が講演会を開催。企業連携の重要性を説いた。

### ■挨拶

有馬利男氏 JPF 共同代表理事



最近、CSRに代わる新しい概念としてCSV(共通価値の創造)、またはソーシャルビジネスによって社会の課題解決に取り組み、さらにそこから事業を創造していくといった考え方が企業に広がっている。だが、自然災害や紛争によって生じた被災者や難民への緊急人道支援に、企業が直接かかわることは難しい。そこでJPFでは、JPFの持つ仕組みを紹介し、社会貢献活動に関心のある企業に一つのソリューションを提供したい。

### ■講演①

#### JPFの役割と人道支援事業 ～中東地域でのプロジェクト

月岡 悠氏 JPF 海外事業部

2014年8月初旬、突如武装勢力がイラク北部シンジャールに侵攻し、数万人の住民がシリアを経由してクルド人自治区に避難した。私は現地に入り、避難する人々へのインタビューを通じ

状況を把握することができた。

このように、大量の避難民に対して緊急支援が必要になったとき、JPFは現地で適切に対応できるNGOを選定し、その活動をモニタリングする中間支援組織として支援活動の質を担保する、という役割を担っている。また当初の計画を状況に応じて改変し、より良い支援を提供する体制も構築している。緊急人道支援に求められることは、状況やニーズを把握するための現地情報、迅速な出動のための初動資金、経験・知識・実績を伴うNGOによる事業に助成するための審査、そして成果を客観的に確認する透明性の確保も重要だ。そしてキャンプ設営など具体的な活動や地域性の専門知識といったプロフェッショナリズムも欠かせない。

### ■講演②

#### ADRA JapanのJPF事業実施状況

橋本 笙子氏

JPF理事・ADRA Japan 理事・事業部長

私たちNGOは、一日でも一時間でも早く、緊急人道支援を届けることが大きな使命だ。その点において、JPFが政府、地方自治体、経済界、市民、学識界、民間財団、援助機関を巻き込み、

支援計画を策定して各NGOが支援を行う、という中間組織として働くことによって、格段に支援のスピードアップを図ることが可能になった。さらに、一つのNGOでは不可能だったスケールの大きな事業にも取り組むことができた。やはり、ヒト・モノ・カネがそろっていることが大事だ。

昨年は、台風の来襲する前に被害を想定し、災害に備えた。そのため支援のスピードはより一層アップした。ただし、何より平常時からの準備が重要だ。緊急時に対応できる体制づくりを皆さんと一緒に考え、作っていきたい。

### ■講演③

#### JPFの設立と東北・広島での支援活動

大西 健丞氏

JPF理事・ピースウィンズ・ジャパン代表理事

1999年に発生したコソボ紛争と東ティモール紛争で、私は日本のNGOの限界を感じた。緊急人道支援に直接的に使える資金や人材育成に対する政府の助成がないことが主な理由だ。そこで、緊急人道支援活動にはNGO同士や政府・財界など他セクターが連携する基盤が不可欠と考え、2000年にJPFを設立。ピースウィンズとしては、これまでに26カ国で活動し、現在9カ国で支援を行っている。先の東日本大震災では、震災翌日に被災地にヘリコプターを飛ばし、難民キャンプで活動した経験のあるスタッフが現地調査を行った。その上で企業に対し、支援物資が無償で提供可能かどうかといった提供条件を付けて支援をいただいた。

この東日本大震災が典型的だが、国内での活動の場合、NGOよりも企業の方が支援者として優れている。本業を活かした支援活動ができるからだ。その際、なぜその活動を行うか、という正当性が問われる。だから、より企業社会とNGOやNPOとの協業が重要となる。大規模災害に見舞われやすい日本において、スムーズに緊急人道支援活動を実施できるよう、NGOが企業を補完する形で共に支援事業を組み立てられれば、次の危機を乗り越えられるだろう。